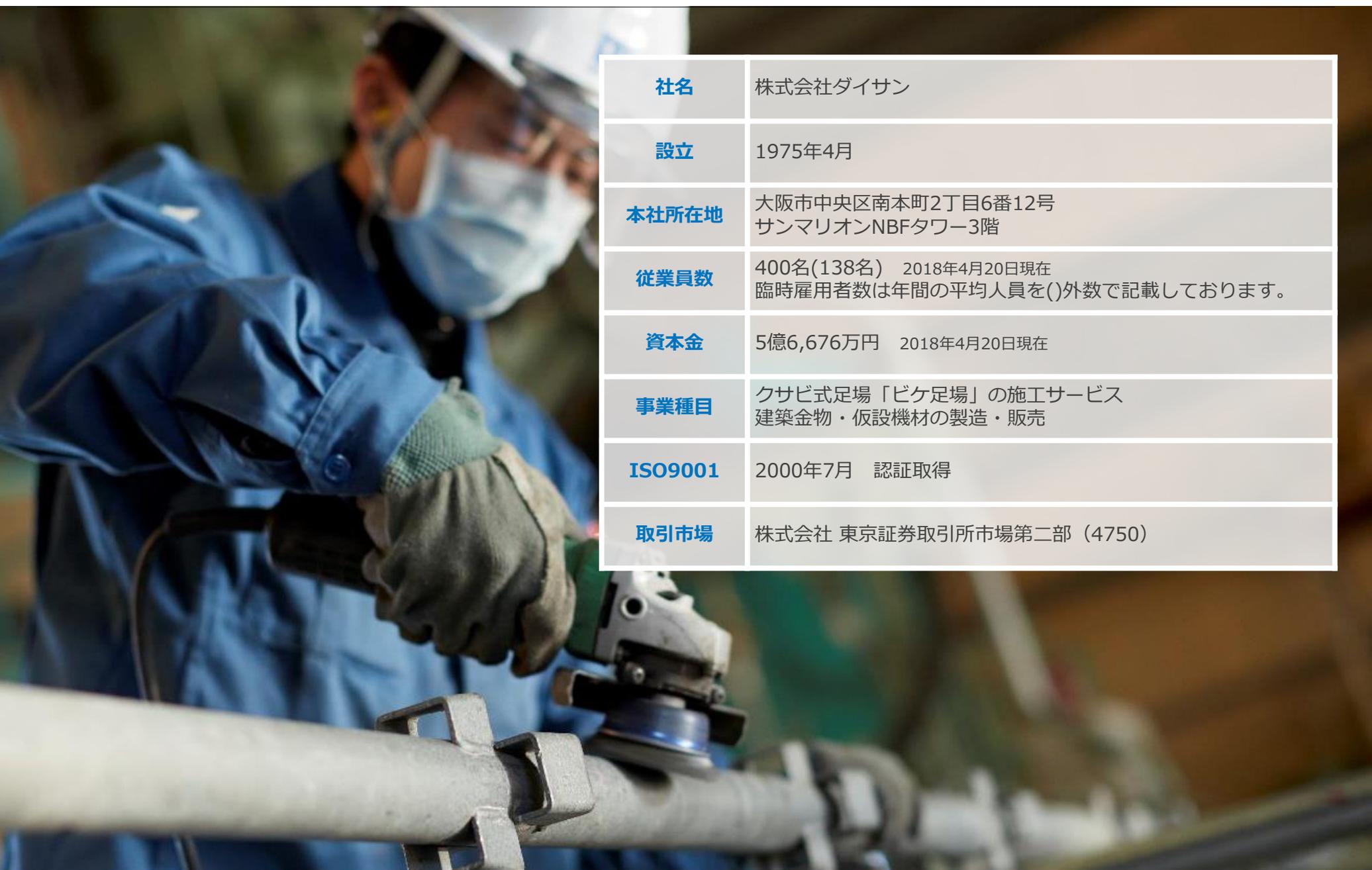




株式会社ダイサン

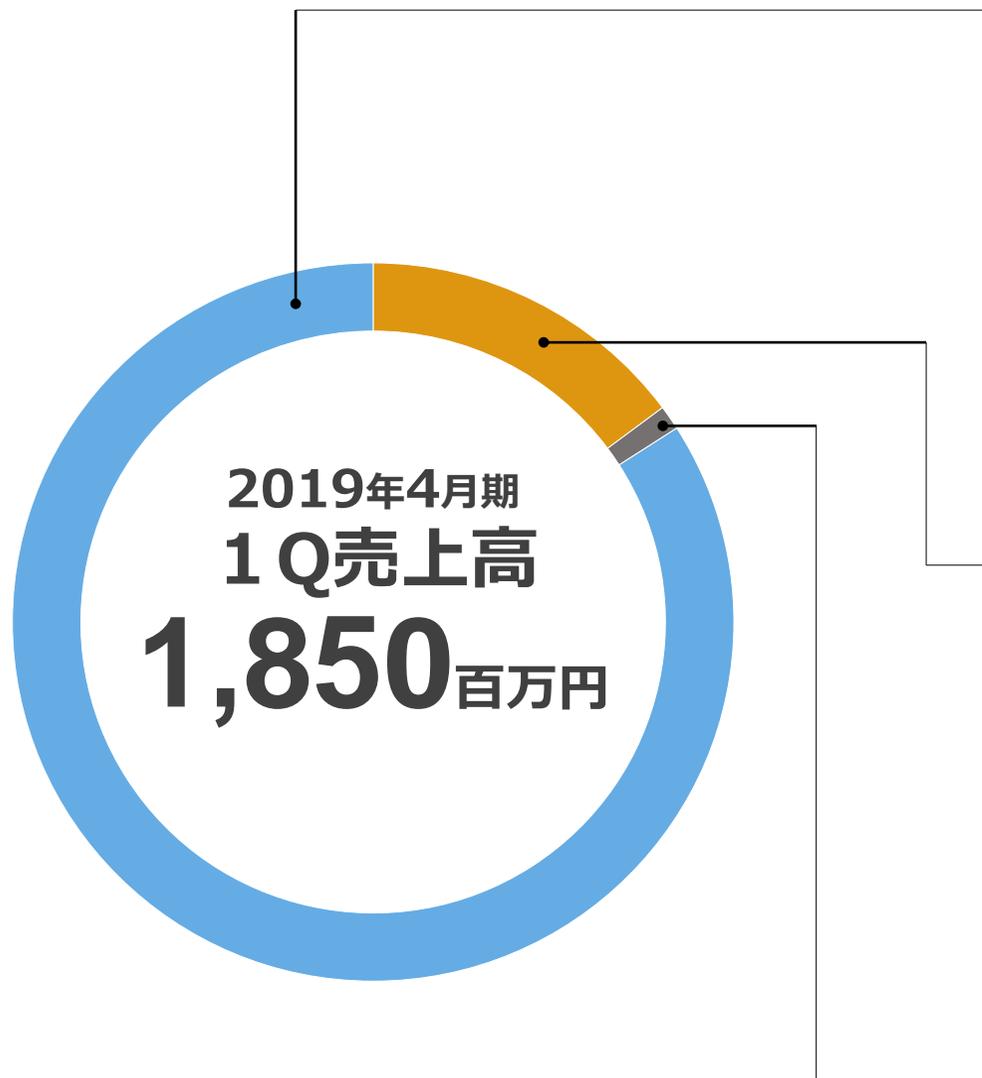
2019年4月期 第1四半期
決算補足説明資料



社名	株式会社ダイサン
設立	1975年4月
本社所在地	大阪府中央区南本町2丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー3階
従業員数	400名(138名) 2018年4月20日現在 臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
資本金	5億6,676万円 2018年4月20日現在
事業種目	クサビ式足場「ビケ足場」の施工サービス 建築金物・仮設機材の製造・販売
ISO9001	2000年7月 認証取得
取引市場	株式会社 東京証券取引所市場第二部 (4750)

(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期1Q実績	当期1Q実績		
売上高	1,942	1,850	△91	95.3%
売上原価	1,285	1,268	△17	98.7%
売上総利益	656	581	△74	88.6%
販管費	568	596	+28	105.1%
営業利益 又は営業損失	88	△14	△103	-
経常利益 又は経常損失	89	△12	△102	-
四半期純利益 又は四半期純損失	50	△19	△70	-



89.8% 施工サービス事業

ビケ足場を使用した設計、施工サービス



9.3% 製商品販売事業

ビケ足場、枠組み足場及び単管足場用仮設機材の開発・製造・販売および一般仮設材の製造販売



0.9% その他

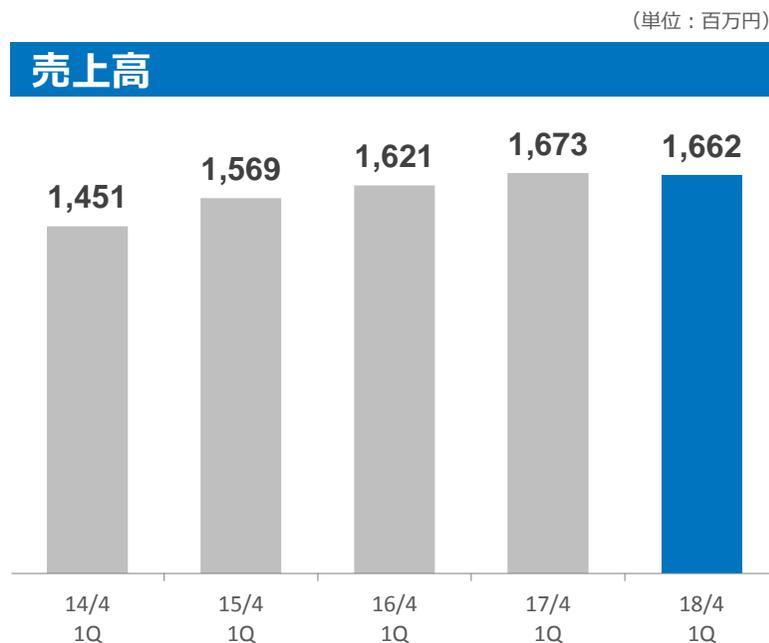
業務受託及び保険代理店ほか



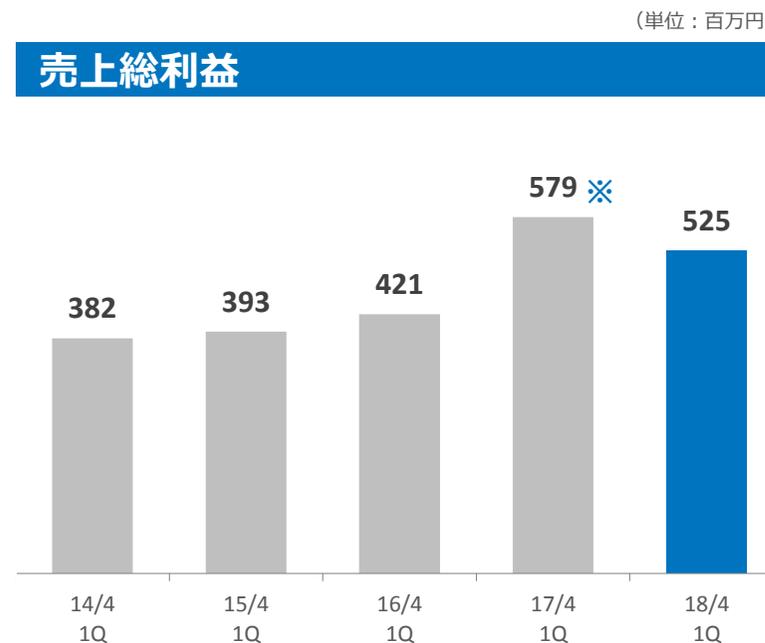
(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期1Q	当期1Q		
売上高	1,673	1,662	△11	99.3%
売上総利益	579	525	△53	90.7%

売上高



売上総利益



※ 2016年8月 営業基盤の拡大とお客様対応力強化を目的に、施工管理担当者を営業担当者へ転換させたことにより、売上原価が減少し、販管費が増加しております。

第1四半期 業績概要 製商品販売事業

セグメント情報

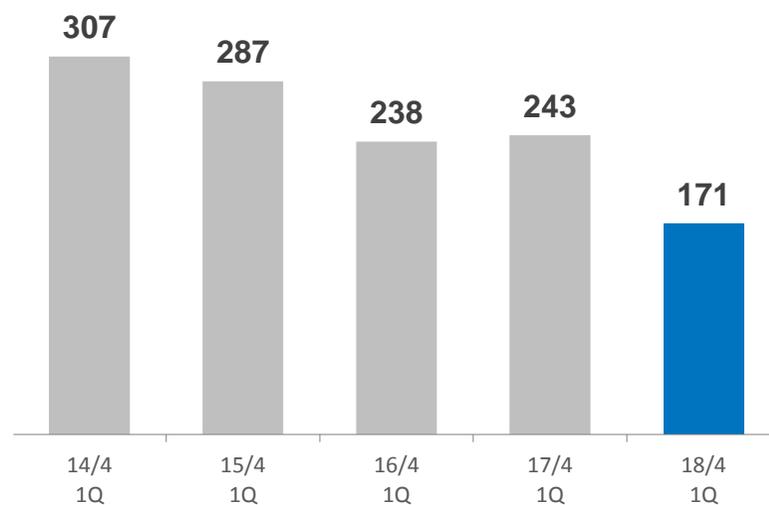


(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期1Q	当期1Q		
売上高	243	171	△72	70.4%
売上総利益	64	46	△17	72.7%

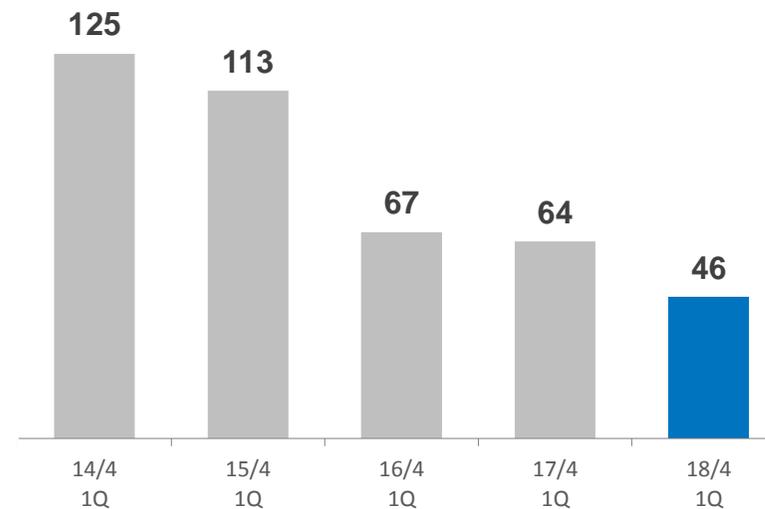
(単位：百万円)

売上高



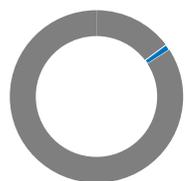
(単位：百万円)

売上総利益



第1四半期 業績概要 その他

DAISAN®



売上構成比
0.9%

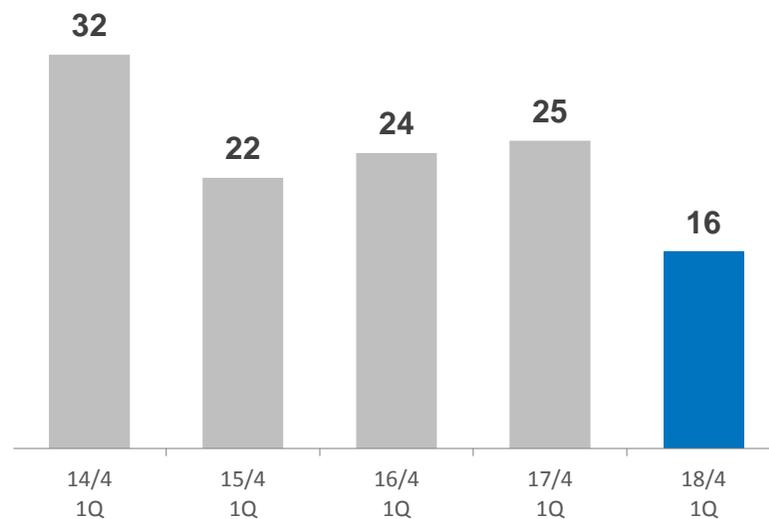
(単位：百万円)

	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期1Q	当期1Q		
売上高	25	16	△8	66.7%
売上総利益	12	9	△3	74.7%

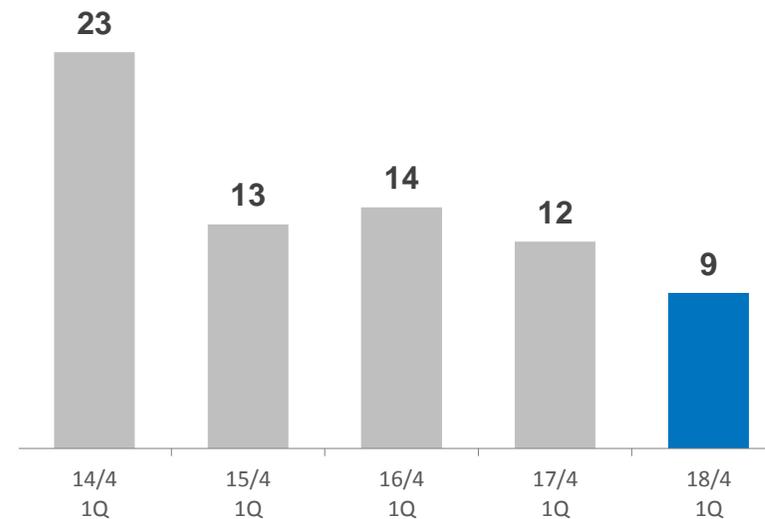
(単位：百万円)

(単位：百万円)

売上高

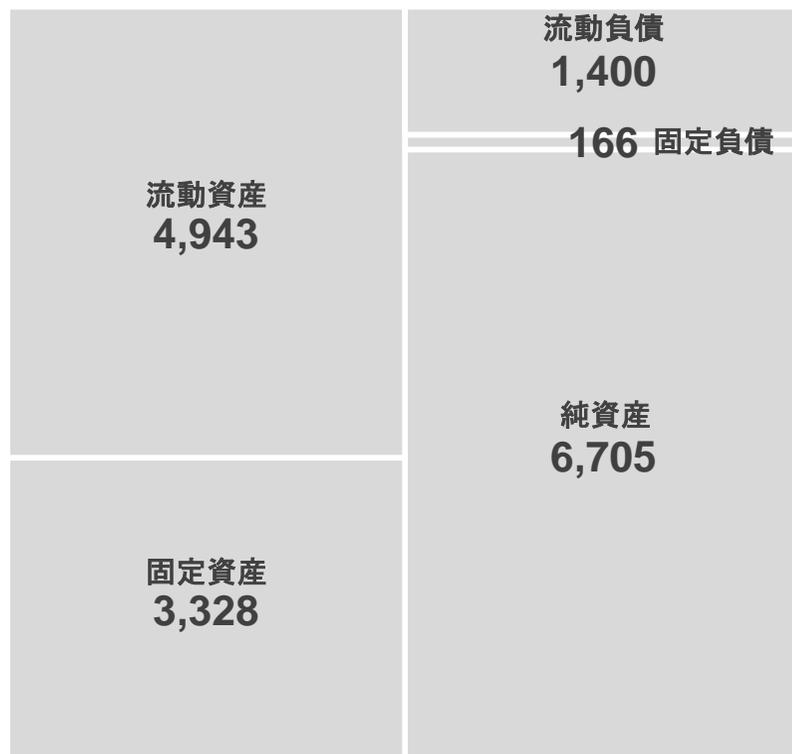


売上総利益



(単位：百万円)

前期末

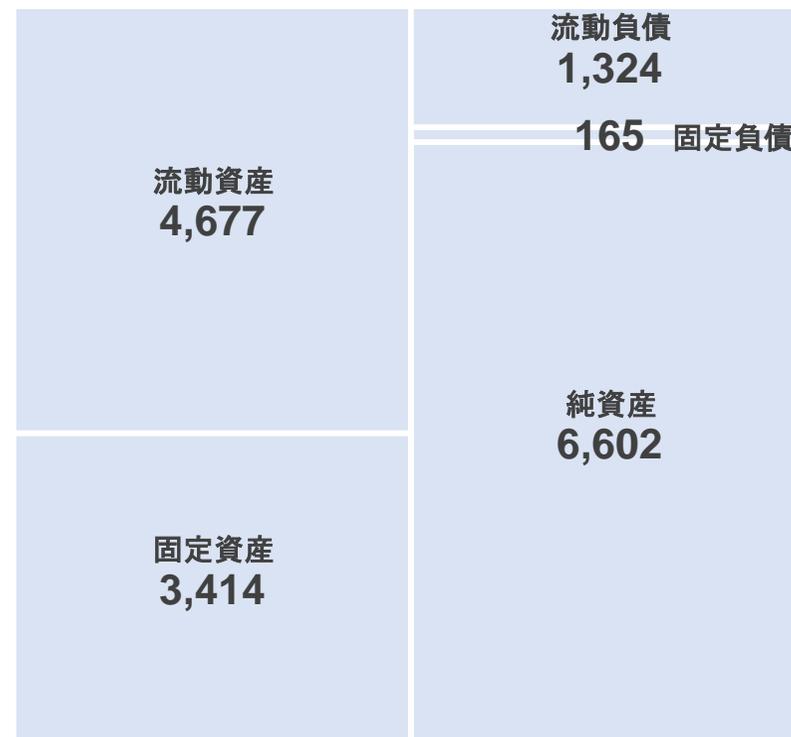


自己資本比率
一株当たり純資産

81.1%
1,045.65円

(単位：百万円)

当期3Q

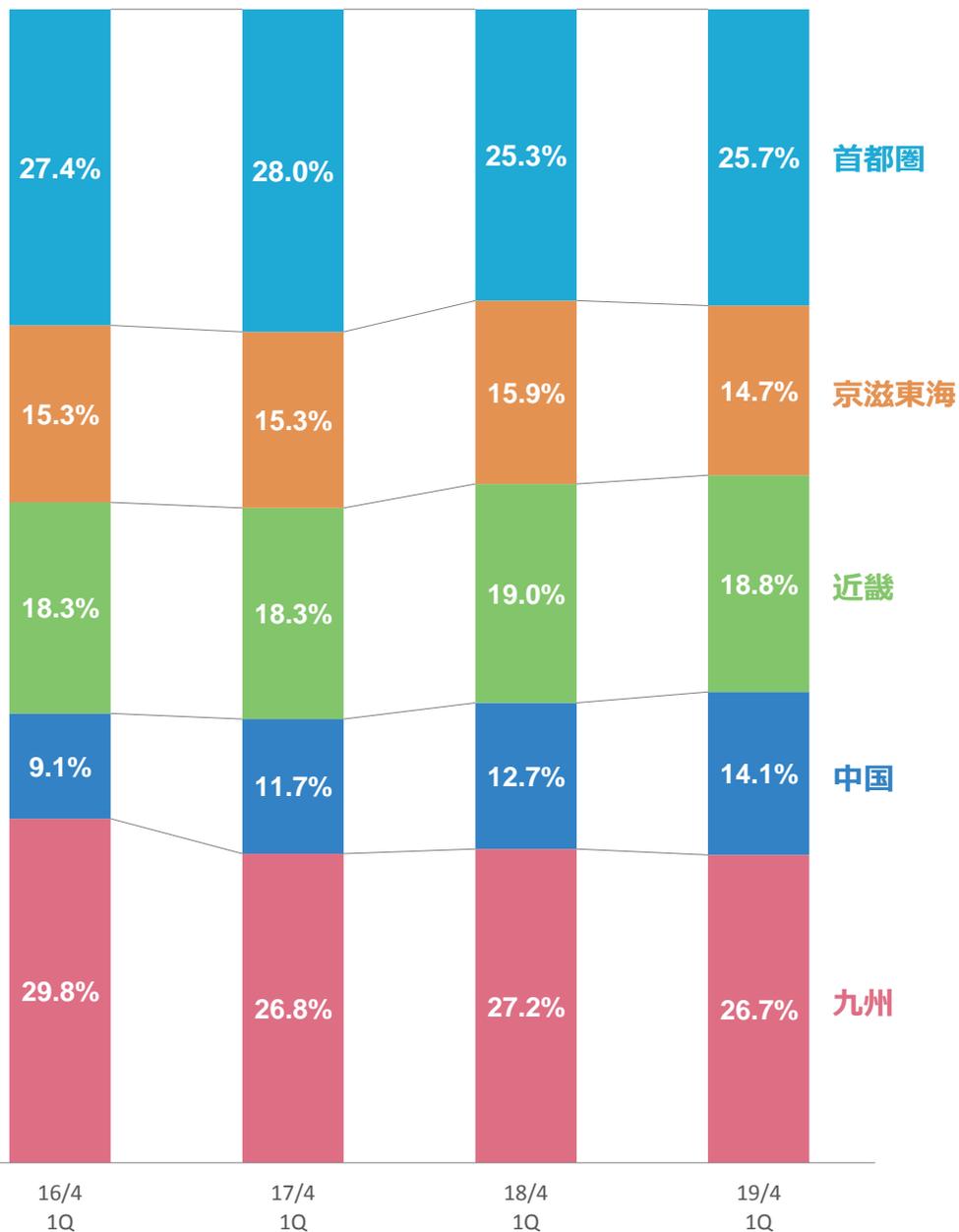


自己資本比率
一株当たり純資産

81.6%
1,029.63円

施工サービス事業 エリア別売上高

セグメント別指標



施工サービス事業における 当事業年度の主な設備の異動

該当事項はありません。

注文住宅 45.6%

主に施主様が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※1棟の受注が多い

リフォーム 31.6%

増改築工事、外装工事などの
リフォーム現場向け足場

2019年4月期
施工サービス事業
1Q売上高

大型建築物 12.1%

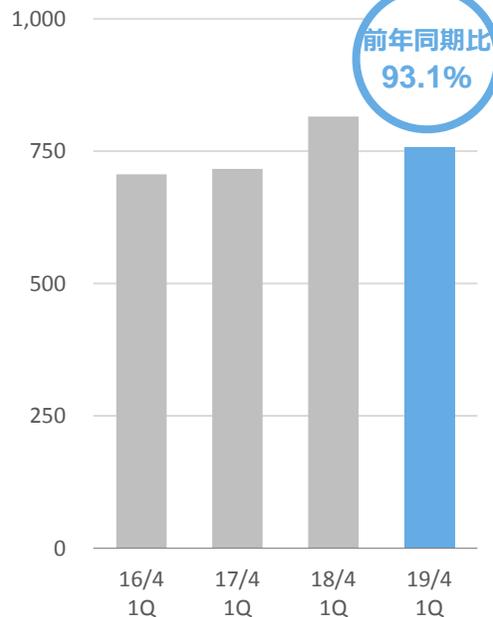
マンション、工場、店舗などの
大型建築物向け足場

分譲住宅 10.7%

主に不動産会社が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※複数棟の受注が多い

注文住宅

(百万円)



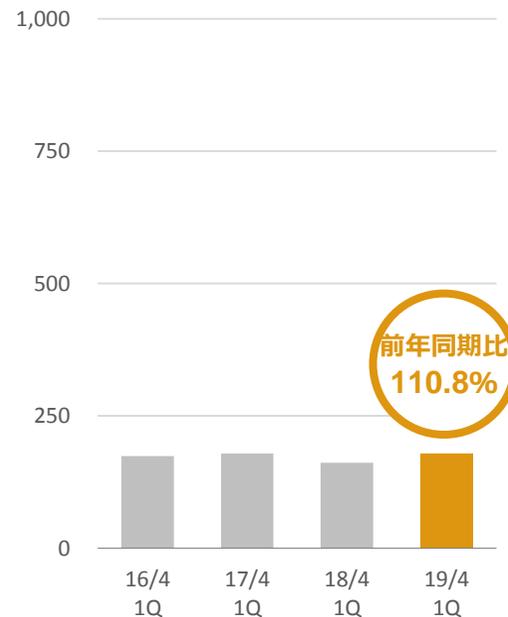
リフォーム

(百万円)



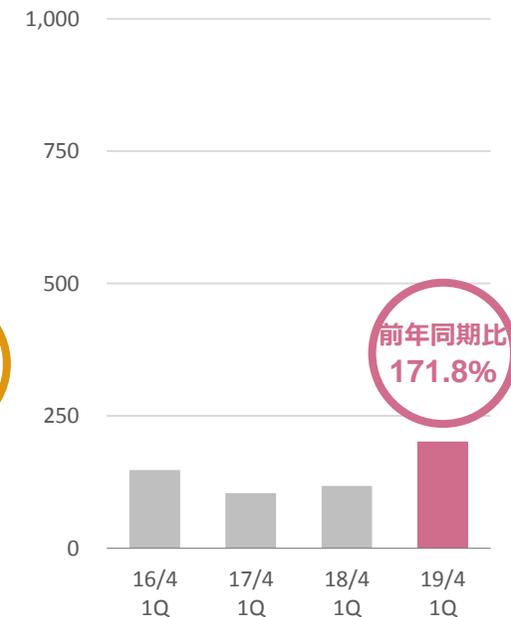
分譲住宅

(百万円)



大型建築物

(百万円)



(単位：百万円)

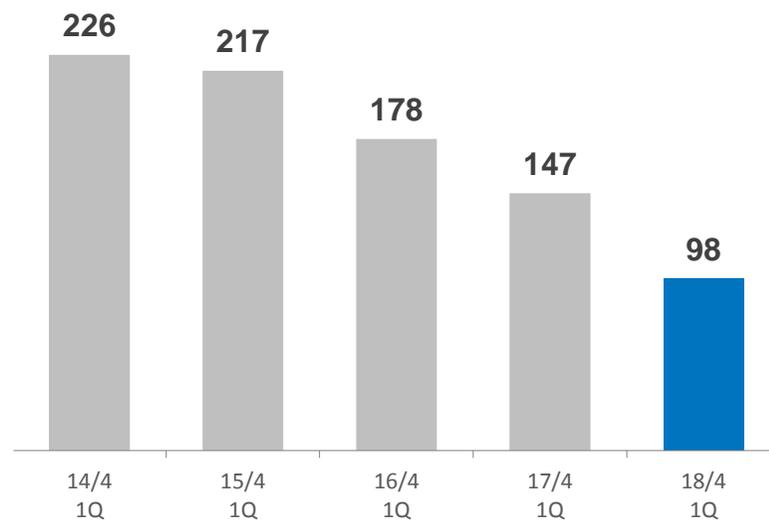
	金額		前期同期差額	前期同期比
	前期1Q	当期1Q		
ビケ部材 ※ 1	147	98	△48	66.9%
一般仮設 ※ 2	96	72	△23	75.7%

※1 当社が製造する「ビケ足場」の各種部材

※2 ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材

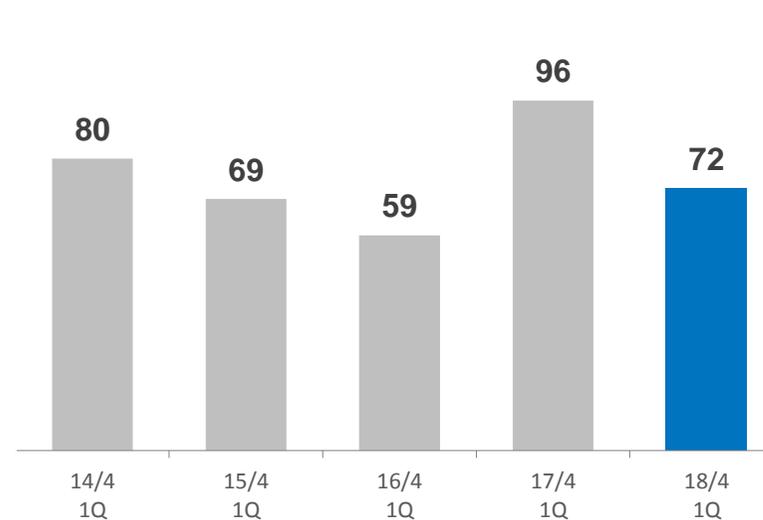
(単位：百万円)

ビケ部材



(単位：百万円)

一般仮設



今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、引き続き住宅ローン金利は低位で推移するものと考えられますが、2019年10月に予定されている消費税増税について、経過措置の関係上、住宅関連の工事は、下期に影響が出るものと思われます。ただし、政府による増税の緩和策が検討されているなど、前回増税時のような駆け込み需要までは生じないものと考えられます。また、集合住宅などの貸家の減少は継続する可能性が高く、住宅着工戸数は前期とほぼ同程度になるものと思われます。

このような環境の中、当社としましては、経営の重点課題である施工スタッフの採用強化について、魅力ある施工スタッフ制度の拡充と共に継続的に取り組みながらも、足場施工の作業負担を軽減するために、足場部材の軽量化や作業全体の見直し等、様々な効率化を進めて参ります。また、これまでの事業の枠に捉われず、工事現場に関わる新しい事業への参入、海外も含めた市場の開拓、新しい技術の導入など、将来を見据えた新たなビジネスモデルを構築して参ります。

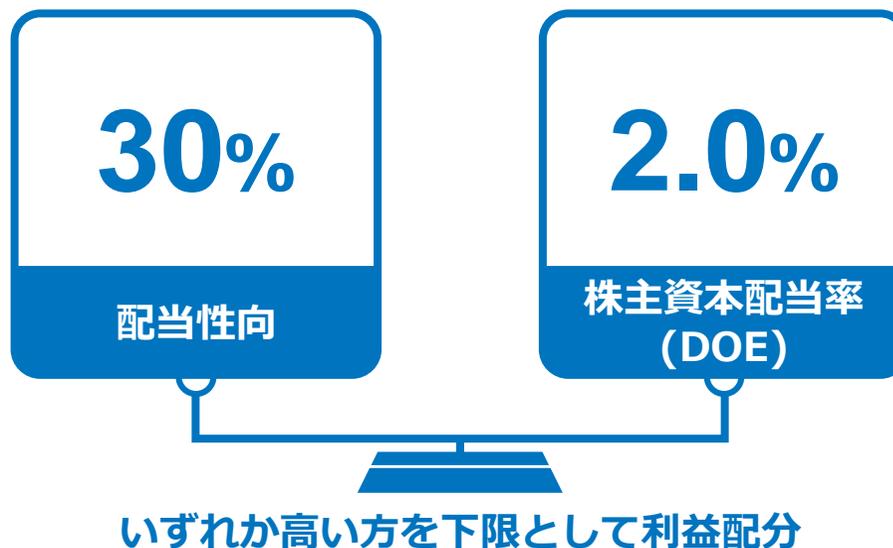
(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	18/4期実績	19/4期予想		
売上高	8,301	8,700	+398	104.8%
営業利益	653	655	+1	100.3%
経常利益	663	655	△8	98.8%
当期純利益	395	420	+24	106.2%

配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

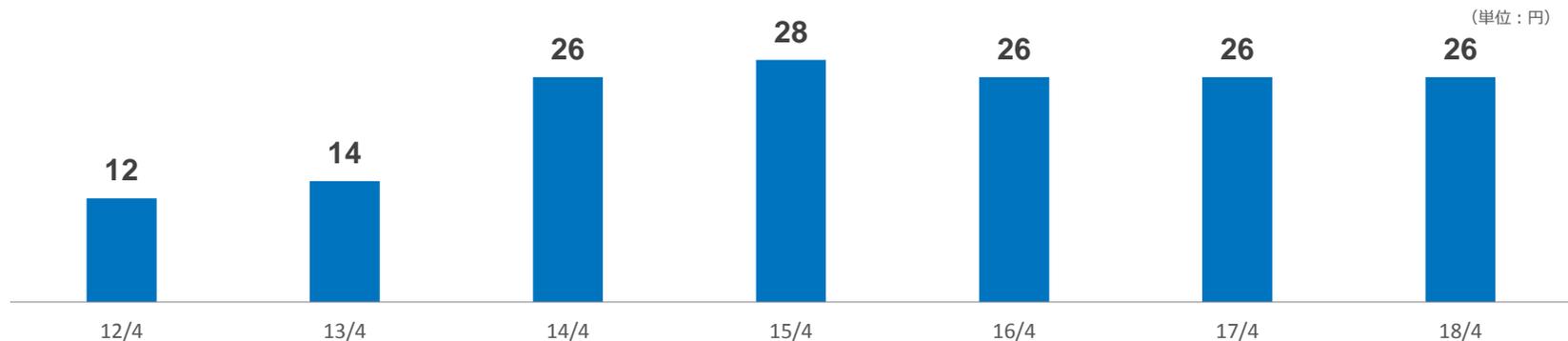
当期におきましては、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたします。



これらの方針により、当期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただく予定であります。なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

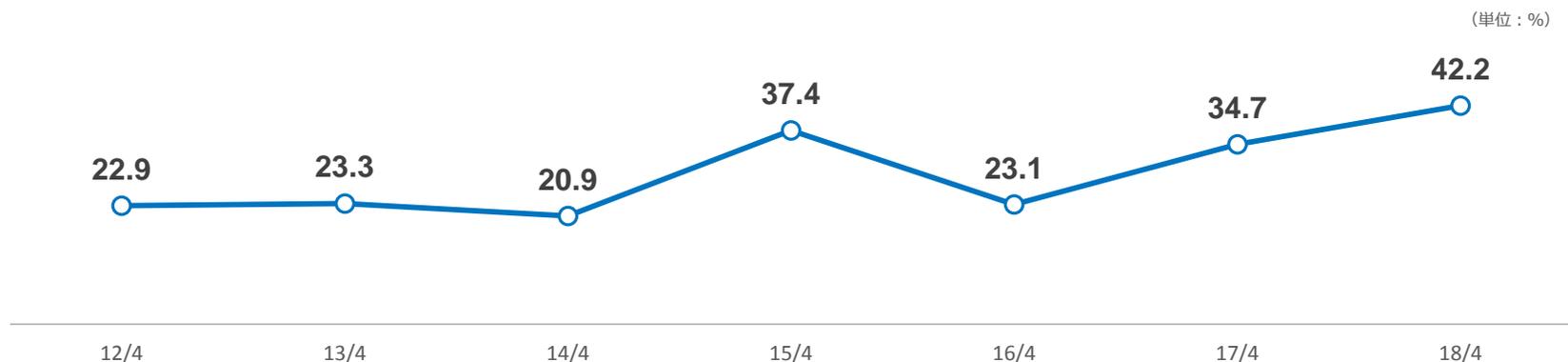
当期の見通し 配当方針

1株当たり 配当金

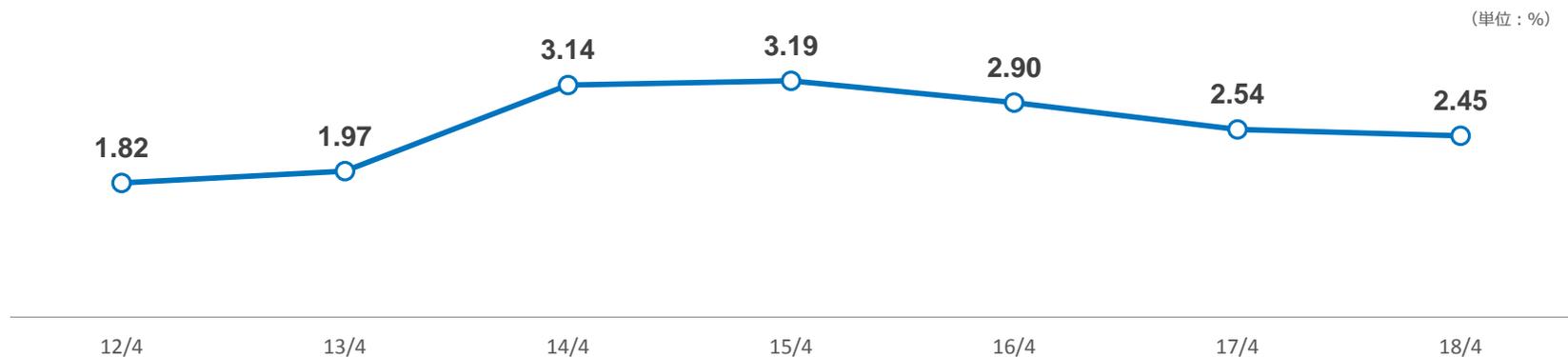


15/4期は、設立40周年記念配当2円を含めて記載しております。

配当性向



株主資本配当率 (DOE)



株主資本については、配当による流出前の値を使用しております。

参考資料

DAISAN®

	(百万円)	13/4 (1Q)	14/4 (1Q)	15/4 (1Q)	16/4 (1Q)	17/4 (1Q)	18/4 (1Q)	19/4 (1Q)
売上高		1,829	2,222	1,792	1,879	1,884	1,942	1,850
売上原価		1,342	1,489	1,261	1,359	1,380	1,285	1,268
売上総利益		487	733	531	520	503	656	581
販売費及び一般管理費		402	385	407	425	430	568	596
営業利益又は営業損失		84	347	124	95	72	88	△14
経常利益又は経常損失		91	363	135	114	76	89	△12
四半期純利益又は四半期純損失		57	216	78	62	41	50	△19

	(百万円)	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4	18/4	19/4(1Q) ※
総資産		7,932	9,643	9,107	7,980	7,939	8,291	8,092
たな卸資産		1,026	1,295	1,486	1,599	1,452	1,137	1,224
流動資産		5,129	6,043	5,043	5,241	4,828	5,027	4,677
固定資産		2,802	3,600	4,064	2,739	3,111	3,264	3,414
流動負債		1,850	2,324	1,412	1,620	1,288	1,400	1,324
固定負債		610	638	562	221	194	185	165
自己資本		5,471	6,680	7,131	6,138	6,457	6,705	6,602
資本合計/純資産合計		5,471	6,680	7,131	6,138	6,457	6,705	6,602
資本金		566	566	566	566	566	566	566
負債・純資産合計		7,932	9,643	9,107	7,980	7,939	8,291	8,092

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を
当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

ご注意

本資料の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。